

平成22年度市町村普通会計決算カード

市町村番号 4

市町村名		市町村類型		22年度交付税		種地								
三原市		(21年度)		種地区分		I-4								
人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造 (分類不能を除く)						
国 調	22年	100,449人	(22.10.1)	(22年国調)	(17年国調)	区分	第1次	第2次	第3次					
	17年	104,196人	471.13km <sup>2</sup>	213人	49,246人	就業人口	17年	4,232人	16,452人	29,637人				
	12年	106,229人	住民	23.3.31	100,444人		国調	8.4%	32.7%	58.9%				
	22/17	△3.6%	基本	22.3.31	101,258人	国調	12年	4,165人	17,339人	30,005人				
	22/12	△5.4%	台帳	21.3.31	102,240人		国調	8.1%	33.7%	58.2%				
指定団体等の状況				事務の共同処理の状況 (一部事務組合名等)										
不交付 農工導入				計画策定・連絡調整, 戸籍事務の電算管理, ごみ処理 (三原広域市町村圏事務組合)			斎場 (世羅三原斎場組合)		退職手当・公務災害補償 (広島県市町総合事務組合)					
低開発 過疎 公防				土地改良施設の維持管理 (広島中部台地土地改良施設管理組合)			病院 (世羅中央病院企業団)		し尿処理, ごみ処理 (甲世衛生組合)					
辺地数(9) 山村														
財政再建 離島							後期高齢者医療 (広島県後期高齢者医療広域連合)							
一 般 職 員 等	区 分	平成22年度			平成21年度			増減						
		職員数	給料月額	1人当たり	職員数	給料月額	1人当たり	職員数	給料月額	1人当たり				
		A	B	C=B/A	D	E	F=E/D	A-D	B-E	C-F				
		人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円				
	一般職員	858	277,903	323,896	866	284,510	328,533	△8	△6,607	△4,637				
	うち技能労務職	57	19,416	340,632	62	20,990	338,548	△5	△1,574	2,084				
	教育公務員	47	14,899	317,000	47	14,864	316,255		35	745				
臨時職員														
合計	905	292,802	323,538	913	299,374	327,901	△8	△6,572	△4,363					
職 員 数 及 び 年 齢	区 分	22年度	21年度	増減	区 分	平成22年度 A			平成21年度 B			増減 A-B		
		A	B	A-B		平均	60歳以上	64歳	平均	60歳以上	64歳	平均	60歳以上	64歳
		人	人	人	年齢	64歳未満	以上	年齢	64歳未満	以上	年齢	64歳未満	以上	
	職員数	905	913	△8		歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人
	本庁	431	427	4	本庁	40.2			41.2			△1.0		
	支所・出張所	200	199	1	支所・出張所	40.8			40.7			0.1		
施設	274	287	△13	施設	43.7			43.8			△0.1			
				合計	41.4			41.9			△0.5			

市町村名	三原市	類型	Ⅲ-1								
区 分		平成22年度	平成21年度	増減率	区 分	平成22年度	平成21年度				
		千円	千円	%		千円	千円				
1	歳入総額 A	49,865,354	46,607,680	7.0	基準財政需要額	19,117,962	19,836,665				
2	歳出総額 B	48,976,368	45,821,716	6.9	基準財政収入額	12,134,997	13,039,804				
3	歳入歳出差引額 (A-B) C	888,986	785,964	13.1	標準財政規模	26,796,252	26,671,270				
4	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	312,448	308,391	1.3	財政力指数	0.659	0.679				
5	実質収支 (C-D) E	576,538	477,573	20.7	実質収支比率	2.2 %	1.8 %				
6	単年度収支 F	98,965	△27,689	△457.4	経常収支比率	(98.6)	(98.8)				
7	積立金 G	431,500	316,226	36.5	L/K	89.2 %	93.0 %				
8	地方債繰上償還額 H	956,783	551,631	73.4	公債費負担比率	23.6 %	21.2 %				
9	積立金取崩し額 I					(16.6)	(15.5)				
10	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	1,487,248	840,168	77.0	公債費比率	16.2 %	15.1 %				
					地方債許可制限比率	11.6 %	11.7 %				
					積立金現在高	(4,481,075)	(4,045,451)				
						9,703,625	9,300,246				
					地方債現在高	(172,168)	(288,099)				
						65,186,541	63,349,986				
					収益事業収入額						
					債務負担行為額	8,379,063	8,632,069				
					翌年度以降支出予定額	1,910,423	3,018,690				
会 計 別 の 状 況											
普 通 会 計 分	会 計 名	平成22年度 A				平成21年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入金	歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入金	実質 収支額	一般会計から の繰入金
	一 般 会 計	49,567,341	48,696,064	560,479		46,045,840	45,263,402	476,330		84,149	
	ケーブルネットワーク	48,321	48,321		22,084	66,525	66,525		39,054		△16,970
	公共用地先行取得	191,875	191,875		191,875	111,981	111,981		111,981		79,894
	港 湾	113,203	97,144	16,059		151,604	150,361	1,243		14,816	
	土地区画整理	230,267	228,617		46,962	449,909	447,626		28,208		18,754
	老人保健					896	896		896		△896
公 営 事 業 会 計 分	事 業 名	平成22年度 A				平成21年度 B				増 減 A-B	
		法適用 有 無	収 支 額	普通会計から の繰入額		収 支 額	普通会計から の繰入額		収 支 額	普通会計から の繰入額	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	水道事業	○	161,976	29,209		152,270	29,348		9,706		△139
	簡易水道事業	○		68,866			72,149				△3,283
	駐車場事業	○									
	土地区画整理事業	○									
	下水道事業	○		1,184,824			1,414,436				△229,612
	国民健康保険事業	○	14,173	572,714		217,718	562,717		△203,545		9,997
	国民健康保険(直診)事業	○	25,313			30,509			△5,196		
老人保健医療事業	○				12,499			△12,499			
介護保険事業	○	18,663	1,149,619		87,945	1,081,914		△69,282		67,705	
後期高齢者医療事業	○	2,075	297,697		3,164	275,055		△1,089		22,642	

注1) 経常収支比率欄の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の  
数値を記入のこと。

2) 公債費比率欄の( )書きは、公債費に準ずる債務負担行為を含む場合を記入のこと。

3) 積立金現在高欄の( )書きは、財政調整基金及び減債基金の残高を記入のこと。

4) 地方債現在高欄の( )書きは、利率5%を超える地方債現在高を記入のこと。

歳 入										
区 分	平成22年度				平成21年度				増減率 (A-B)/B	
	決 算 額		経常一般財源		決 算 額		経常一般財源			
	A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%		
地 方 税	15,173,436	30.4	14,381,642	51.7	15,414,328	33.1	14,619,056	54.5	△1.6	
地 方 譲 与 税	565,978	1.1	565,978	2.0	577,953	1.2	577,953	2.2	△2.1	
利 子 割 交 付 金	53,205	0.1	53,205	0.2	43,738	0.1	43,738	0.2	21.6	
配 当 割 交 付 金	12,920	0.0	12,920	0.1	14,372	0.0	14,372	0.1	△10.1	
株式等譲渡所得割交付金	7,134	0.0	7,134	0.0	9,508	0.0	9,508	0.0	△25.0	
地方消費税交付金	1,004,654	2.0	1,004,654	3.6	1,006,382	2.2	1,006,382	3.8	△0.2	
コ-ワ-場利用税交付金	112,327	0.2	112,327	0.4	117,121	0.2	117,121	0.4	△4.1	
特別地方消費税交付金										
自動車・軽油交付金	148,741	0.3	148,741	0.5	169,324	0.4	169,324	0.6	△12.2	
地方特例交付金	167,207	0.3	167,207	0.6	178,078	0.4	178,078	0.7	△6.1	
地 方 交 付 税	9,699,191	19.5	8,540,219	30.7	9,411,912	20.2	8,298,898	30.9	3.1	
普通	8,540,219	17.1	8,540,219	30.7	8,298,898	17.8	8,298,898	30.9	2.9	
特別	1,158,972	2.4			1,113,014	2.4			4.1	
小 計	26,944,793	53.9	24,994,027	89.8	26,942,716	57.8	25,034,430	93.4	0.0	
交通安全交付金	21,272	0.1	21,272	0.1	22,741	0.0	22,741	0.1	△6.5	
分担金・負担金	838,566	1.7			767,597	1.6			9.2	
使 用 料	787,979	1.6	46,676	0.2	831,763	1.8	47,231	0.2	△5.3	
手 数 料	183,799	0.4			181,886	0.4			1.1	
国 庫 支 出 金	5,895,929	11.8			7,178,179	15.4			△17.9	
国有提供交付金										
都道府県支出金	3,085,695	6.2			2,666,602	5.7			15.7	
財 産 収 入	434,792	0.9	112,583	0.4	221,127	0.5	111,166	0.4	96.6	
寄 附 金	12,472	0.0			5,786	0.0			115.6	
繰 入 金	224,933	0.5			406,642	0.9			△44.7	
繰 越 金	785,964	1.6			848,817	1.8			△7.4	
諸 収 入	2,213,804	4.4	18,428	0.0	2,680,753	5.8	16,754	0.0	△17.4	
地 方 債	8,435,356	16.9	(2,648,656)	(9.5)	3,853,071	8.3	(1,582,371)	(5.9)	118.9	
合 計	49,865,354	100.0	27,841,642	100.0	46,607,680	100.0	26,814,693	100.0	7.0	

  

市 町 村 税												
区 分	平成22年度				平成21年度				増減率 (A-B)/B	適用税率の状況		
	決 算 額		基準税額×	超過課税分	決 算 額		(A-B)/B	市 人		個 人	均 等 割	3,000 円
	A	構成比	100/75	収入済額	B	構成比						
	千円	%	千円	千円	千円	%	%				標準税率に対する比率	
市町村 個人分	4,515,400	29.8	4,416,997		4,849,195	31.5	△6.9	市	人	均 等 割	1.0	
民 税 法人分	1,601,765	10.6	1,069,072	214,824	1,375,292	8.9	16.5	町	法 人	均 等 割	円	
固定資産税	7,458,199	49.1	7,327,920		7,591,672	49.2	△1.8	村	法 人	均 等 割	50,000	
軽自動車税	229,166	1.5	227,184		224,940	1.5	1.9	村	法 人	均 等 割	120,000	
市町村たばこ税	567,288	3.7	536,943		560,165	3.6	1.3	村	法 人	均 等 割	130,000	
鉱 産 税								民	人	均 等 割	150,000	
特別土地保有税					441	0.0	皆減	民	人	均 等 割	160,000	
法定外普通税								民	人	均 等 割	400,000	
旧法による税								民	人	均 等 割	410,000	
目 的 税	801,618	5.3			812,623	5.3	△1.4	税		均 等 割	1,750,000	
入 湯 税	9,824	0.1			17,352	0.1	△43.4	税		均 等 割	3,000,000	
事 業 所 税								税		均 等 割	3,000,000	
都 市 計 画 税	791,794	5.2			795,271	5.2	△0.4	税		均 等 割	3,000,000	
水 利 地 益 税								税		均 等 割	3,000,000	
共 同 施 設 税								税		均 等 割	3,000,000	
宅 地 開 発 税								税		均 等 割	3,000,000	
合 計	15,173,436	100.0	13,578,116	214,824	15,414,328	100.0	△1.6	市町村民税		均 等 割	14.7 /100	
参 考	国民健康保険税				2,150,043		6.4	固 定 資 産 税		均 等 割	1.4 /100	
	国民健康保険料							徴 収 率		均 等 割		
								区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
									%	%	%	
								市町村民税	98.6	24.3	94.2	
								固 定 資 産 税	98.9	20.8	94.9	
								合 計	98.8	22.1	94.7	
								国 保 税	92.8	18.9	73.7	

注1) 地方債の経常一般財源欄の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を記入のこと。

2) 合計の経常一般財源欄の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を除いた額を記入のこと。

区 分		性 質 別 歳 出									増減率 (A-B)/B	
		平成 22 年 度			平成 21 年 度			増減率 (A-B)/B				
		決 算 額 A 構成比	一 般 財 源 等	経 常 経 常 収 一 般 財 源 支 比率	決 算 額 B 構成比	一 般 財 源 等	経 常 経 常 収 一 般 財 源 支 比率					
人 件 費	8,266,223	16.9	7,227,078	7,213,875	(28.6) 25.9	8,220,886	18.0	7,315,378	7,280,955	(28.9) 27.2	0.6	
うち 職 員 給	5,453,286	11.1	4,669,176	4,669,176	(18.5) 16.8	5,523,810	12.1	4,811,695	4,794,895	(19.0) 17.9	△1.3	
扶 助 費	7,326,346	14.9	2,283,174	2,188,200	(8.7) 7.9	5,974,521	13.0	2,070,429	2,062,845	(8.2) 7.7	22.6	
公 債 費	7,694,312	15.7	7,411,659	6,513,338	(25.9) 23.4	7,059,138	15.4	6,852,663	6,301,032	(25.0) 23.5	9.0	
内 訳	元利 償還金	7,693,673	15.7	7,411,020	6,512,699	(25.9) 23.4	7,058,271	15.4	6,851,796	6,300,165	(25.0) 23.5	9.0
	一時借入 金利子	639	0.0	639	639	(0.0) 0.0	867	0.0	867	867	(0.0) 0.0	△26.3
小 計	23,286,881	47.5	16,921,911	15,915,413	(63.2) 57.2	21,254,545	46.4	16,238,470	15,644,832	(62.1) 58.4	9.6	
物 件 費	4,692,884	9.6	3,720,235	3,399,089	(13.5) 12.2	4,877,817	10.7	3,953,479	3,469,496	(13.7) 12.9	△3.8	
維持補修費	815,178	1.7	591,445	385,621	(1.5) 1.4	788,766	1.7	508,513	401,594	(1.6) 1.5	3.3	
補 助 費 等	5,075,037	10.4	2,022,731	1,180,387	(4.7) 4.2	4,399,866	9.6	2,400,547	1,460,952	(5.8) 5.4	15.3	
繰 出 金	4,584,363	9.3	4,185,085	3,953,064	(15.7) 14.2	4,583,886	10.0	4,226,859	3,942,300	(15.6) 14.7	0.0	
投資及び出 資金・貸付金	1,992,822	4.1	11,392	11,298	(0.0) 0.0	1,944,796	4.2	13,756	13,756	(0.0) 0.1	2.5	
積 立 金	491,198	1.0	44,212	計	(98.6) 89.2	330,932	0.7	314,500	計	(98.8) 93.0	48.4	
前 年 度 繰上充用金				充当経常一般財源					充当経常一般財源			
投資的経費	8,038,005	16.4	3,080,593		L	7,641,108	16.7	3,927,551		L	5.2	
う ち 人 件 費	22,203	0.0	22,075	24,844,872 千円		43,671	0.1	30,411	24,932,930 千円		△49.2	
普 通 建 設 事 業 費	7,612,387	15.5	2,849,146	「一般財源等」		7,494,824	16.4	3,838,747	「一般財源等」		1.6	
う ち 補 助	2,684,261	5.5	276,611	歳入総額		1,077,160	2.4	158,667	歳入総額		149.2	
ち 単 独	4,928,126	10.0	2,572,535	31,466,590 千円		6,417,664	14.0	3,680,080	32,369,639 千円		△23.2	
災 害 復 旧 事 業 費	425,618	0.9	231,447			146,284	0.3	88,804			191.0	
失 業 対 策 費												
合 計	48,976,368	100.0	30,577,604			45,821,716	100.0	31,583,675			6.9	

目 的 別 歳 出

区 分	平成 22 年 度			平成 21 年 度			増 減 率 (A-B)/B	備 考
	決 算 額 A 構成比	一 般 財 源 等	決 算 額 B 構成比	一 般 財 源 等	増 減 率 (A-B)/B			
						千円		
議 会 費	346,964	0.7	346,964	350,687	0.8	350,687	△1.1	
総 務 費	5,379,631	11.0	3,922,355	7,262,530	15.8	4,799,263	△25.9	
民 生 費	13,106,934	26.7	7,123,065	11,661,375	25.4	6,858,844	12.4	
衛 生 費	3,757,028	7.7	2,545,953	2,786,464	6.1	2,476,197	34.8	
労 働 費	636,089	1.3	185,530	501,422	1.1	165,500	26.9	
農 林 水 産 業 費	1,581,733	3.2	775,983	1,492,678	3.3	844,751	6.0	
商 工 費	1,560,322	3.2	391,845	1,821,905	4.0	596,266	△14.4	
土 木 費	7,909,628	16.1	2,971,625	6,820,811	14.9	4,069,637	16.0	
消 防 費	1,600,886	3.3	1,191,982	1,789,601	3.9	1,325,316	△10.5	
教 育 費	3,722,119	7.6	2,811,892	4,128,466	9.0	3,155,392	△9.8	
災 害 復 旧 費	425,618	0.9	231,447	146,284	0.3	88,804	191.0	
公 債 費	7,694,367	15.7	7,411,714	7,059,220	15.4	6,852,745	9.0	
諸 支 出 金	1,255,049	2.6	667,249	273	0.0	273	459,624.9	
前年度繰上充用金								
合 計	48,976,368	100.0	30,577,604	45,821,716	100.0	31,583,675	6.9	

注1) 経常収支比率の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた数値を記入のこと。